



文部科学省

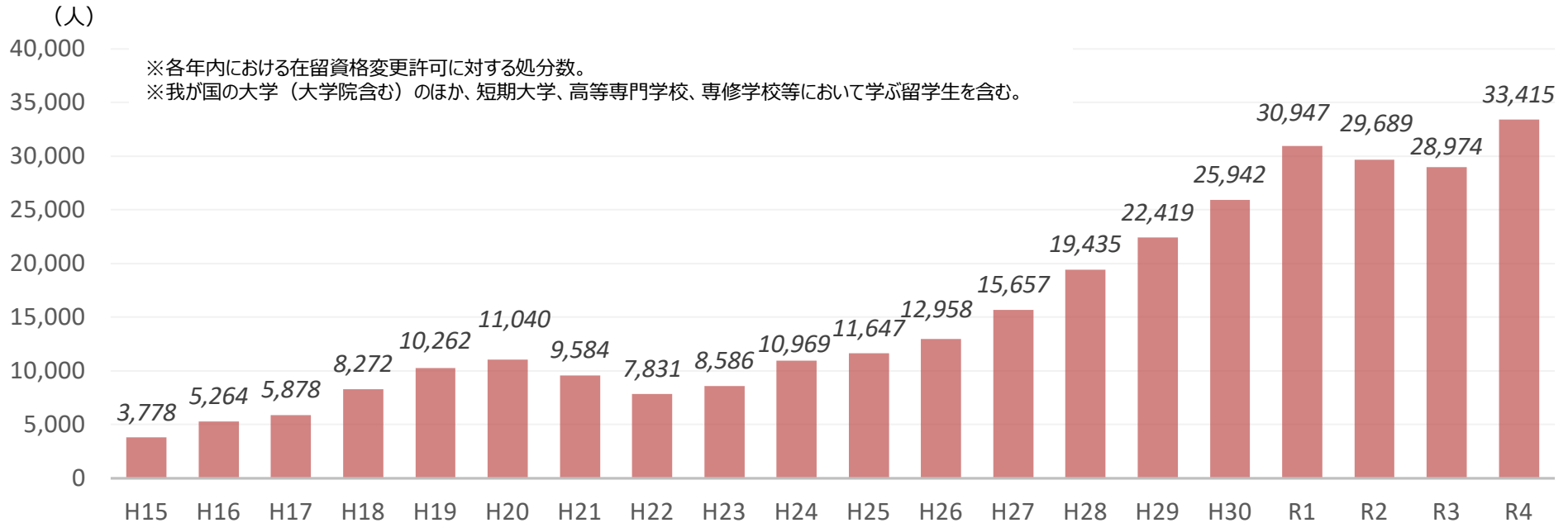
外国人留学生の就職促進について (外国人留学生の就職に関する取組等)

令和6年6月

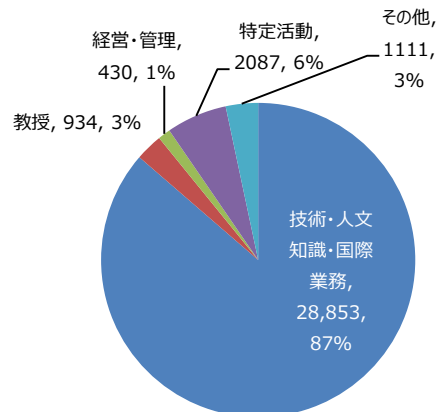
文部科学省高等教育局
参事官（国際担当）付
留学生交流室

外国人留学生の就職の現状

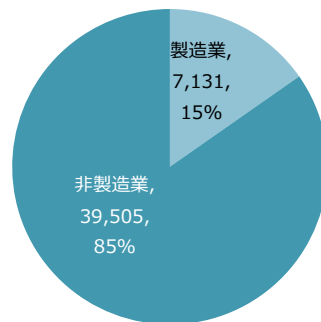
・本邦の企業等への就職を目的として在留資格変更許可申請に対して許可した数は、平成22年以降、令和元年度まで年々増加傾向。



○ 変更後の在留資格別



○ 業種別



○ 出身国・地域別

① 中国	10,182人 (前年比 851人, 9.1%増)
② ベトナム	8,406人 (前年比 1,521人, 22.1%増)
③ ネパール	5,769人 (前年比 1,366人, 31.0%増)
④ スリランカ	1,347人 (前年比 ▲ 130人, 8.8%減)
⑤ 韓国	1,212人 (前年比 95人, 8.5%増)

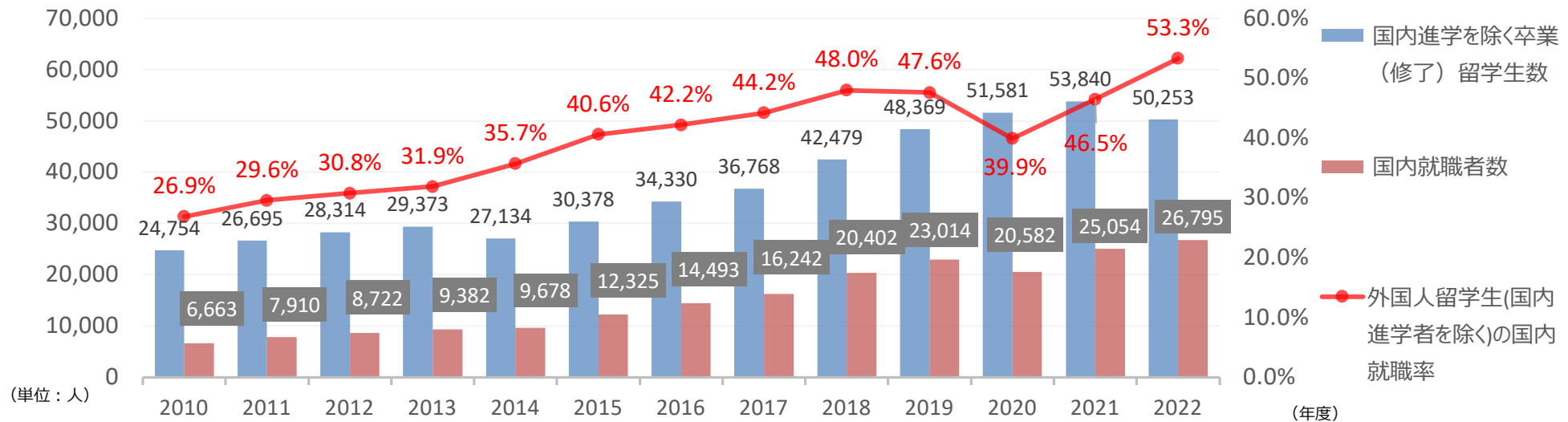
(出典) 出入国在留管理庁「令和4年における留学生の日本企業等への就職状況について」

高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生の国内就職の現状

- ・国内の企業等に就職した外国人留学生の数は、約10年にわたり着実に増加。コロナ等の影響により2020年度は減少に転じたものの、翌2021年度にはピーク時の水準を超えるまでに回復。

○日本の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生の国内就職者数等の推移

2022年度に日本の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生（国内進学者を除く）50,253人のうち、国内企業等に就職した者は26,795人（53.3%）。



○外国人留学生の就職支援に関する政府の方向性

- ・「日本再興戦略改訂2016」（2016年6月2日）において、外国人留学生の**日本国内での就職率を3割から5割へ向上させることを閣議決定**。
- ・2025年度末までに我が国の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生（国内進学者を除く）のうち我が国での就職者の割合50%を目指す。（「成長戦略フォローアップ」2021年6月18日【別添】工程表）、（「対日直接投資促進戦略」2021年6月2日）

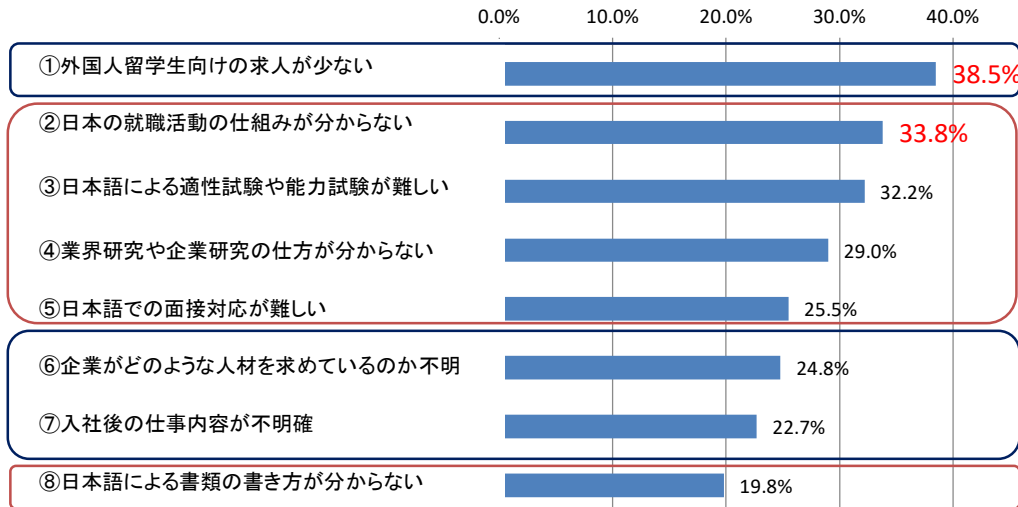
○日本における就職を希望する外国人留学生の状況

日本国内での就職希望の意向を有する外国人留学生の割合は、全体の58%を占める。（出典）「2021年度 私費外国人留学生生活実態調査」（2022年9月(独)日本学生支援機構）

外国人留学生の就職に関する課題

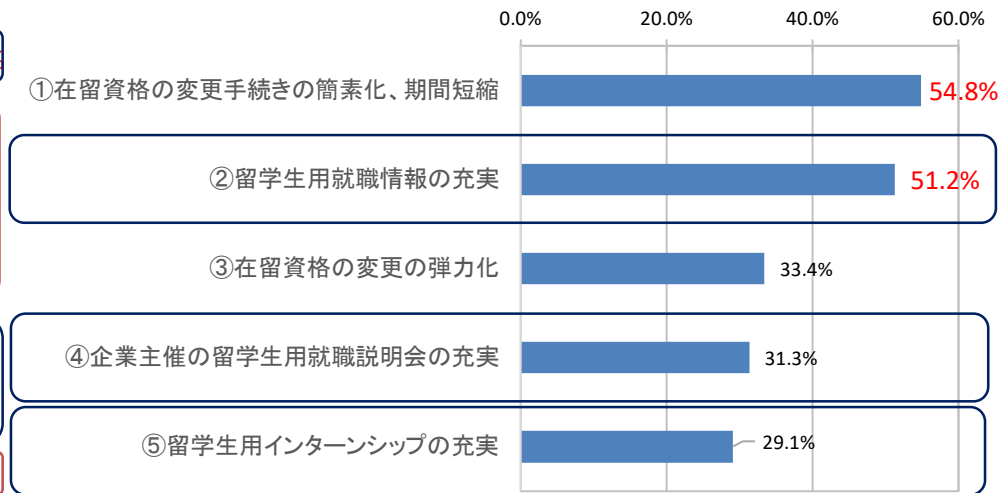
外国人留学生や高度外国人材へのアンケート調査（複数回答可）によると、就職活動上の課題として、
①日本式の就職方法指導や日本語の修得のための支援、②企業による留学生採用枠の拡大や採用枠の明示
③留学生向けの就職情報の充実等が挙げられている。

◆外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果



出典：「外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果」
2015年3月新日本有限責任監査法人（経済産業省委託事業）

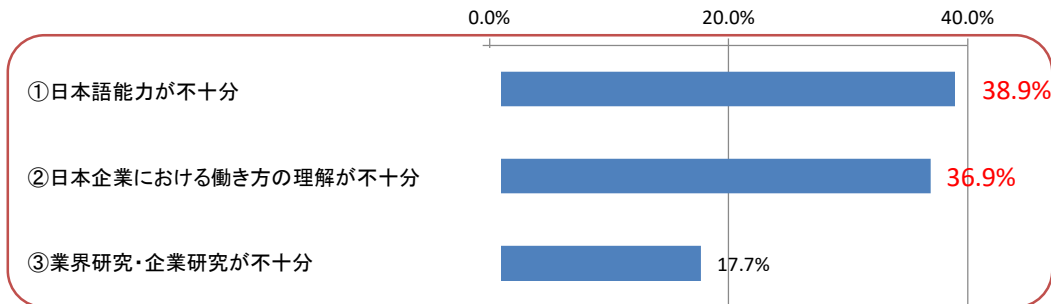
◆令和3年度私費外国人留学生生活実態調査



出典：「令和3年度私費外国人留学生生活実態調査」2022年9月（独）日本学生支援機構

一方、企業から見て、外国人留学生が就職活動で改善してほしい点は以下の通り。

◆外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果



出典：「外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果」
2015年3月新日本有限責任監査法人（経済産業省委託事業）

企業側で努力が必要な事項

大学も協力ができる事項

留学生受入れ促進プログラム/高度外国人材育成課程履修支援制度

令和6年度予算額
(前年度予算額)

34億円
35億円)



趣旨・目的

○留学生受入れ促進プログラム

我が国の高等教育機関の国際化に資することを目的として、渡日前の予約採用等に重点化することにより、現地における大学等の入学許可を促進し、優秀な外国人留学生を戦略的に確保する。また、大学等に在籍する私費外国人留学生で、学業、人物ともに優れ、かつ、経済的理由により修学が困難である者に対して奨学金を給付することにより、その学習効果を一層高める。(支援対象人数:6,611人)

○高度外国人材育成課程履修支援制度

外国人留学生の我が国での定着を促進するため、大学等に在籍する私費外国人留学生で、留学生就職促進に係る認定教育プログラムを履修する者のうち、一定の成績要件・所得要件を満たす者に対して奨学金を給付する。(支援対象人数:800人)

支援概要等

予約枠

○概要

渡日前入学許可制度のある大学等や、日本留学試験の受験者(成績優秀者)に対し、優先的に配分する。

○対象・支援人数・金額

○支援人数:4,581人
・渡日前入学許可者
大学院・学部レベル
月額:48,000円 支援人数:2,766人
・その他(日本留学試験成績優秀者等)
大学院・学部レベル
月額:48,000円 支援人数:1,815人

○採用方法

渡日前入学許可を行っている大学等(渡日前入学許可制度がある大学院、日本留学試験を利用し渡日前入学を認める大学等、渡日前入学許可制度のある英語コースで受け入れる大学等)に対し優先的に配分するとともに、日本留学試験の成績優秀者について、日本の大学等に入学後、優先的に採用する。

特別枠

○概要

国が進める政策(外国人留学生の国内就職等)において実績のある大学や、国で実施する留学生の受入れ事業に採択された大学等に対し、優先的に配分する。

○対象・支援人数・金額

○支援人数:1,300人
・大学院・学部レベル
・月額:48,000円

○採用方法

留学生の日本国内での就職率を向上させるための施策(留学生就職促進教育プログラム認定制度)の認定を受けている大学に加え、その他の留学生の受入れ事業(日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業等)に採択されている大学に対し、奨学金を優先的に配分する。

一般枠

○概要

短大、高専、専修(専門課程)及び日本語教育機関に在籍する外国人留学生が対象。在籍留学生数に加え、受入機関の質を担保するための基準に基づき配分する。

○対象・支援人数・金額

○支援人数:730人
・短大、高専、専修(専門課程)レベル
月額:48,000円 支援人数:170人
・日本語教育機関
月額:30,000円 支援人数:560人

○採用方法

(独)日本学生支援機構で実施している外国人留学生在籍状況調査における留学生総数(前年度5月1日現在)を算定基礎として、各学校に対し推薦可能人数を配分する。

高度外国人材育成課程履修支援制度

○概要

「留学生就職促進教育プログラム認定制度」により認定を受けたプログラムを履修する留学生が対象。プログラムの履修人数や国内企業等への就職実績に応じ配分する。

○対象・支援人数・金額

支援人数:800人
大学院・学部レベル
月額:20,000円

○採用方法

留学生の日本国内での就職率を向上させるための施策(留学生就職促進教育プログラム認定制度)の認定を受けている大学に対し、奨学金(履修支援金)を優先的に配分する。

留学生就職促進プログラム

令和6年度予算額：
(前年度予算額：

95百万円
95百万円)



文部科学省

● 背景・課題

- ✓ 日本国内での就職を希望する外国人留学生は、単一回答の調査で43.8%、複数回答可の調査で54.9%を占めているが、国内の高等教育機関を卒業・修了した留学生のうち、実際に国内に就職した者の割合は、約30%に留まっている。留学生が日本国内で就職するにあたっての課題としては、留学生と企業間のミスマッチの存在が挙げられ、留学生側の視点からのハードルとしては、下記の2点が考えられる。
 - ・ 一定水準以上の日本語能力（特にビジネス日本語能力）
 - ・ 日本企業における働き方や採用・労働慣行（長期雇用・年功制等のキャリア観や労働観等）に関する理解 の必要性
- ✓ 「対日直接投資促進戦略（令和3年6月）」、「成長戦略フォローアップ（令和3年6月）」での設定目標
 - ➡ 2025年度末までに我が国の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生（国内進学者を除く）のうち我が国での就職者の割合 **50%** を目指す。
- ✓ 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版（令和5年6月）」、「教育振興基本計画（令和5年6月）」等での設定目標
 - ➡ （2033年までに）外国人留学生の国内就職率を **6割（国内進学者を除く）** に引き上げる。

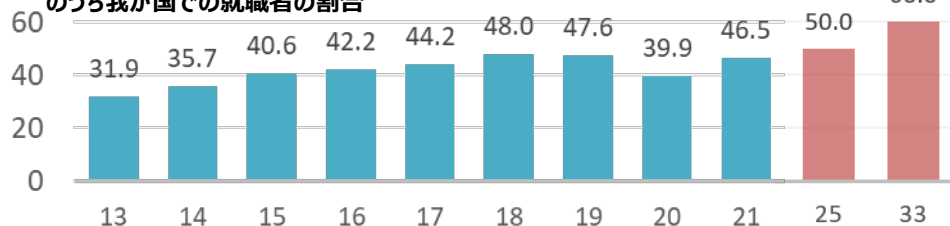
取組内容

大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである「**ビジネス日本語**」、「**キャリア教育（日本企業論等）**」、「**中長期インターンシップ**」を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援し、地域単位の取組に加えて、留学生の専攻や就職する企業の業種等に応じて、大学・企業等が地域横断的に連携して行う留学生の就職促進の取組を構築する。

従来からの取組に加えて、外国人留学生を対象とするインターンシップの効果的な実施や、外国人留学生の就職後の活躍促進に向けて、下記の各項目を反映したものとする。

- ー 外国人留学生の受入れや支援等を担当する留学生センター等と学生に対し就職指導や求人情報を提供するキャリアセンター等の連携強化といった大学事務組織の（再）構成を促す。
- ー インターンシップ受入れに向け企業等からの相談に対応できる支援体制の構築を求める。
- ー 企業等の採用・人事労務担当者を対象に、留学生のインターンシップ受入れの好事例や高度外国人材の活躍促進に係るセミナーをJV-Campus等のプラットフォームにより提供する。
- ー 起業活動支援の要素を含むものについては、内容に応じ審査の点に加点する。

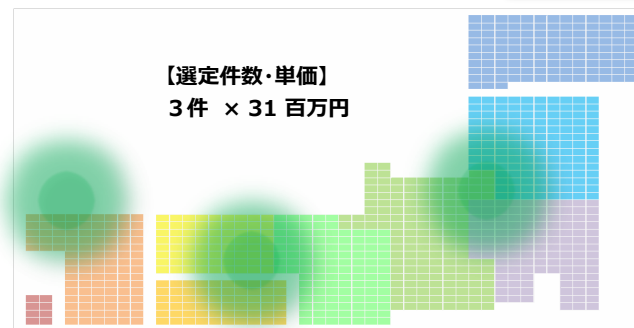
高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生（国内進学者を除く）のうち我が国での就職者の割合



取組イメージ



【選定件数・単価】
3件 × 31 百万円



〔出典〕 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生進路状況調査」

留学生就職促進教育プログラム認定制度

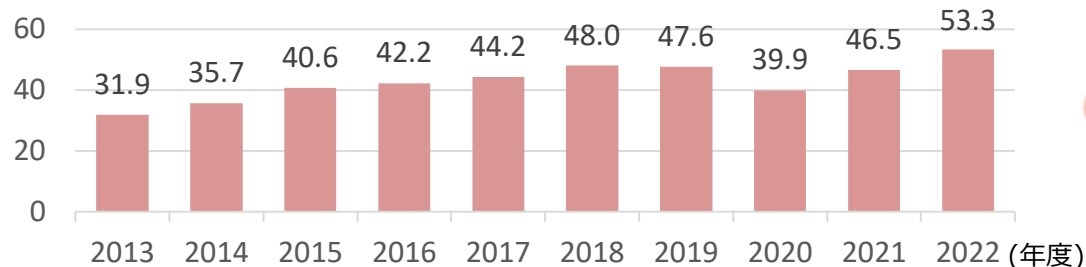
事業概要：

- 外国人留学生に対する「日本語教育」、「キャリア教育（日本企業論等）」、「インターンシップ」を一体として提供する**質の高い教育プログラム（留学生就職促進教育プログラム）**を文部科学省が認定。
 - 関係省庁との連携により、産業界における本制度の認知度を高め、当プログラムの修了証明書を備えた**外国人留学生の国内企業等への就職を一層促進**することを目指す。
- ※ 認定された大学は、留学生受入れ促進プログラム(外国人留学生学習奨励費)及び高度外国人材育成課程履修支援制度の優先配分の対象となる。

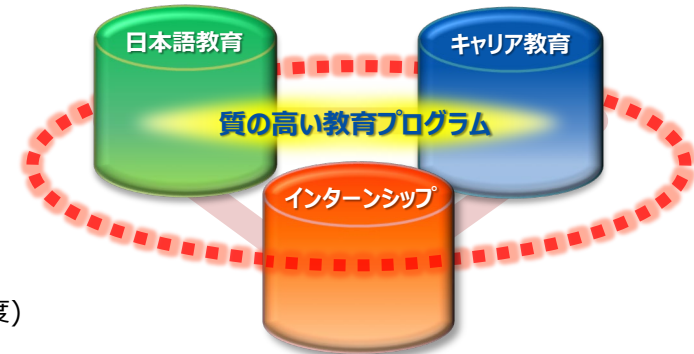
目標とする 成果

- 留学生就職促進教育プログラム認定制度に基づき、2021年秋頃までに認定を開始し、**2026年度末を目途に50以上の教育拠点での認定**を目指す。（「成長戦略フォローアップ」令和3年6月18日）
- 2025年度末までに我が国の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生（国内進学者を除く）のうち我が国での就職者の割合50%**を目指す。（同上「【別添】工程表」、
同旨（「対日直接投資促進戦略」令和3年6月2日）

高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生（国内進学者を除く）のうち我が国での就職者の割合



（出典） 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生進路状況調査」



留学生就職促進教育プログラム及び参画機関

令和3年10月認定

代表大学 (申請機関)	教育プログラム名	参画機関	
		大学等	企業等
群馬大学	グローバル・リーダーシップ・プログラム	群馬県立女子大学、高崎経済大学、前橋工科大学、共愛学園前橋国際大学、関東学園大学、上武大学、高崎商科大学、高崎健康福祉大学、群馬工業高等専門学校	群馬県、群馬県警察本部、前橋市、高崎市、桐生市、沼田市、渋川市、太田市、川場村、群馬県商工会議所連合会、群馬県商工会連合会、群馬県中小企業団体中央会、(一社)群馬県経営者協会、群馬県酒造組合、群馬県経済同友会、群馬労働局、(公財)群馬県観光物産国際協会、前橋市国際交流協会、高崎市国際交流協会、桐生市国際交流協会、(一財)サンデン環境みらい財団、(一社)渋川伊香保温泉観光協会、(一財)地域産学官連携ものづくり研究機構、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)群馬貿易情報センター、浅間酒造(株)、SRDホールディングス(株)、(株)エフエム群馬、岡田工業(株)、(株)沖データ、関越交通(株)、共和産業(株)、グリーンリーフ(株)、(株)ぐんま安全教育センター、(株)群馬銀行、群馬テレビ(株)、サンデンホールディングス(株)、しげる工業(株)、(株)上毛新聞社、(株)SUBARU群馬製作所、太陽誘電(株)、千代田工業(株)、(株)田園プラザ川場、東亜工業(株)、東京ガス(株)、東洋電装(株)、(株)東和銀行、鳥山畜産食品(株)、永井酒造(株)、(株)日東電機製作所、日本電産サーボ(株)、東日本旅客鉄道(株)、(株)フジサワ、(株)フレッセイ、増田煉瓦(株)、(株)ミツバ、(株)村上製作所、矢島工業(株)、(株)山田製作所、(株)ヨシカワ、(株)リクルート北関東マーケティング、理研鍛造(株) ほか69社・1機関
東京大学	国際高度人材キャリア開発プログラム	—	(一社)産学協働イノベーション人材育成協議会 (C-Engine)
長岡技術科学大学	高度外国人エンジニア人材養成学部修士一貫プログラム	—	実務訓練(約5か月間のインターンシップ) 受入企業・団体(令和2年度実績:187企業・団体) 日本電信電話(株)、アルプスアルパイン(株)、三菱電機(株)、(国研)海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所、(社)新潟県環境衛生中央研究所、日本工営(株)、(共)高エネルギー加速器研究機構、(国研)産業技術総合研究所、日本放送協会、(国研)量子科学技術研究開発機構、越後製菓(株)、日本パーカライジング(株)総合技術研究所、(株)木村鋳造所、(株)椿本チェーン、ユニオンツール(株)、K O A(株)、日産自動車(株)、日本精機(株)、オリエンタルモーター(株)、(株)牧野フライス製作所、住友理工(株)、北越コーポレーション(株)、(株)アイビーシステム、(株)N S・コンピュータサービス、FPTジャパンホールディングス(株)、(株)建設技術研究所、(株)東急エージェンシー、パシフィックコンサルタンツ(株)、(株)メビウス、新潟県農業総合研究所 ほか157企業・団体
山梨大学	山梨留学生就職促進プログラム	—	(一社)山梨県ニュービジネス協議会、(一社)山梨県情報通信業協会、(一社)山梨県機械電子工業会、山梨県中小企業団体中央会、山梨県、甲府市
信州大学	「かがやき・つなぐ」北陸・信州留学生就職促進教育プログラム	金沢大学	(株)アイ・オー・データ機器、朝日印刷(株)、共和産業(株)、KYB-YS(株)、(株)小松電業所、小松電子(株)、シナノケンシ(株)、新光電気工業(株)、セイコーエプソン(株)、倉庫精練(株)、立山科学グループ、多摩川精機(株)、津田駒工業(株)、(株)デンソーエアクール、(株)富山富士通、長野オートメーション(株)、中村留精密工業(株)、日精エー・エス・ビー機械(株)、(一財)ニッセンケン品質評価センター、(株)ビーイングホールディングス、日置電機(株)、(株)福井銀行、富士通インターコネクトテクノロジーズ(株)、ホクト(株)、(株)北陸銀行、北陸経済連合会、(株)ミマキエンジニアリング、宮坂醸造(株)、ワールド開発工業(株)、YKK(株) ほか176社
静岡大学	アジアブリッジプログラム 日本就職コース	—	(公社)ふじのくに地域・大学コンソーシアム、アジアブリッジプログラム連絡会
愛媛大学	愛媛の大学と企業が育てるグローバル人材育成プログラム	—	(株)愛亀、アイム(株)、浅川造船(株)、アソカリゾート(株)、(株)アテックス、アビリティセンター(株)、(株)イージーエス、井関農機(株)、(株)伊予銀行、(株)N Pシステム開発、愛媛エフ・エー・ゼット(株)、(株)愛媛銀行、(株)愛媛新聞社、愛媛トヨタ自動車(株)、(株)オカベ、オレンジバイフーズ(株)、カミ商事(株)、(株)キクノ、ジャスティン(株)、大王製紙(株)、ダイオーエンジニアリング(株)、道後プリンスホテル(株)、(株)トップシステム、(株)日昇、BEMAC(株)、(株)フジ、フジケンエンジニアリング(株)、(株)美容コンサルタント、(公財)松山観光コンベンション協会、丸三産業(株)、三浦工業(株)、やまと印刷(株) ほか182社・団体
関西大学	KU留学生キャリア形成支援プログラム (KU-SUCCESS)	—	2022年度については、調整中 令和2年度「留学生就職促進プログラム」実績/オリックス(株)、関空運輸(株)、(株)共立メンテナンス、京阪ホールディングス(株)、西日本旅客鉄道(株)、(株)マコト電気、(株)ミキハウス、レンゴー(株)
周南公立大学 (令和3年度まで 徳山大学)	留学生地域定着支援プログラム	—	周南創生コンソーシアム(新南陽商工会議所、徳山商工会議所、山口県周南中小企業経営者協会、(株)西京銀行、サマンサジャパン(株)、周南青年会議所、(株)新周南新聞社、徳山大学)

留学生就職促進教育プログラム及び参画機関

令和4年3月認定

代表大学 (申請機関)	教育プログラム名	参画機関	
		大学等	企業等
横浜市立大学	YCU-ADVANCE Program (Accelerate Diversity and Career Education Program)	—	横浜市、公益財団法人 横浜企業経営支援財団 (IDEC)、株式会社浜銀総合研究所、独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) 横浜事務所、公益財団法人 横浜市国際交流協会 (YOKE)、かながわ留学生就職支援コンソーシアム

令和4年11月認定

代表大学 (申請機関)	教育プログラム名	参画機関	
		大学等	企業等
神戸国際大学	留学生就職地域連携プロジェクト	—	monoAI technology(株)、(株) OSコンサルティング、ユニ・ダイバース(同)、大学コンソーシアムひょうご神戸、神戸新卒応援ハローワーク、兵庫県経営者協会、神戸ファッション美術館、(株)そだてる、(一社)EH経営研究会、(株)カース・キャリアセンター
明海大学	MGO留学生サポートプログラム	—	1 (一社)国際交流支援協会との提携による企業 (株)東急リゾートサービス、長治観光(株)、鬼怒川グランドホテル(株)、(有)セントラルホテル、(株)安達・グリーンワールド、(株)鳥屋本店、(株)リバティ 2 在日中国企業協会との包括協定による企業 (株)中国銀行、中国工商銀行、銀聯国際、中国国際航空(株)、中国太平保険サービス日本(株)、(株)ボンマーク、ロンレア(株)
名古屋商科大学	NUCB留学生就職フロンティアスピリットプログラム	—	SMBC 日興証券(株)、(株)三十三銀行、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)
滋賀医科大学	びわこ医学系研究科留学生就職促進プログラム	—	(公財)滋賀県産業支援プラザ、(株)関西みらい銀行、大原薬品工業(株)、(特非)びわ湖健康・福祉コンソーシアム
四日市大学	留学生三重おもてなし就職促進プログラム	—	四日市商工会議所、朝日土木(株)、(株)戸田家
神田外語大学	KUIS留学生就職促進プログラム	—	千葉県中小企業家同友会共同求人委員会

留学生就職促進教育プログラム及び参画機関

令和5年10月認定

代表大学 (申請機関)	教育プログラム名	参画機関	
		大学等	企業等
神戸学院大学	留学生就職定着システム共創プログラム	—	一般社団法人大学コンソーシアムひょうご神戸、特定非営利活動法人国際留学生協会（IFSA）、(株)R-JAPAN、公益財団法人大阪YMCA、(株)オフィスビギン、エバオン(株)、(株)三交イン、(株)清水製作所、(株)ソルテック工業、(株)建、(株)千代田精機、(株)ナンバーズリー 等
吉備国際大学	KIUグローバル人材養成留学生就職促進プログラム	—	高梁市役所、倉敷市役所、晴れの国岡山農業協同組合、萩原工業(株)、高梁市図書館（指定管理者：カルチャ・コンビニエンス・クラブ(株)）、ダイヤ工業(株)、(株)レイ ANAクラウンプラザホテル岡山、(株)ファジアーノ岡山スポーツクラブ、(株)吉備ケーブルテレビ
佐賀大学	佐賀大学外国人留学生地元就職促進プログラム(PILWo)	—	佐賀県、ジョブカフェSAGA、(株)ANDCO、(株)YBM、(株)戸上電機製作所、(株)ヤマコ
福山大学	備後・安芸圏域留学生就職・定着促進教育プログラム	—	広島県中小企業同友会
流通科学大学 大学	アジアビジネス人材育成プログラム	—	山村ロジスティクス(株)、(株)ホテルニューアワジ、(株)オフテクスホールディングス、石光商事(株)、ユニ・ダイバーズ合同会社、兵庫県経営者協会、大学コンソーシアムひょうご神戸、協同組合関西ファッション連合、大阪外国人雇用サービスセンター

令和6年3月認定

代表大学 (申請機関)	教育プログラム名	参画機関	
		大学等	企業等
茨城大学	茨城地域共創留学生就職促進教育プログラム	—	茨城県経営者協会(会員企業1308社)、ほか
昭和女子大学	Showa Direct 4.5就職支援プログラム	—	エームサービス(株)、第一貨物(株)、(株)ダイエー、日本KFCホールディングス(株)、日本ビュアフード(株)、(株)LEOC、山田コンサルティンググループ(株)

外国人留学生数及び留学生の就職率等の公表について（依頼）

平成31年4月12日 31高学留第5号 文部科学省高等教育局学生・留学生課長通知

各大学等におかれましては、留学生への就職支援等の取組を一層推進していただくとともに、日本での就職を希望する留学生に資するよう、留学生数、留学生の就職率その他留学生の就職に係る情報について、下記に配慮いただき公表を行っていただきますようお願いいたします。

1. 公表に当たっては、日本への留学希望者の参考となるよう以下について配慮いただきますようお願いいたします。

- （1）公表データは、日本学生支援機構「外国人留学生進路状況調査」に記入した数値等と整合
- （2）卒業者（修了者）数、就職希望者数、就職者数、就職希望者数に対する就職率等を掲載
- （3）各大学等ホームページの、教育情報の公表のページや留学生支援関連のページ等、アクセスしやすいページに掲載
- （4）留学生の就職の事例や、就職支援に係る取組（留学生に対する日本での就職に関する在学の早い段階からの説明、留学生を主対象とした就職ガイダンス、留学生に配慮した合同企業説明会等）の情報についても掲載することが望まれる

2. 日本学生支援機構ホームページにおいて、今後、外国人留学生の受入りに係る各教育機関の情報検索システムを構築する予定。就職率等の情報を公表する場としても活用願います。

（参考）外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（平成30年12月25日）

- 各大学院、大学、専修学校等に対し、進路相談等の外国人留学生への就職支援を促すため、各学校に対して、留学生数及び留学生の就職率を開示・公表するよう要請するとともに、就職支援の取組や就職状況に応じて教育機関に対する奨学金の優先配分を行う。

〔文部科学省〕《施策番号72》

留学生の国内就職支援に関する取組の実施状況

▶大学とハローワークの連携協定

外国人留学生が日本の就職活動のトラックに乗り遅れないよう、留学早期から一貫した就職支援を行うため、ハローワークと大学が協力協定を締結し、必要な取組を実施。

2022年度下半期 取組実績

▶外国人雇用サービスセンターを設置する4局で5校（上智大学、名城大学、立命館大学、西南学院大学、福岡大学）と協定を締結。

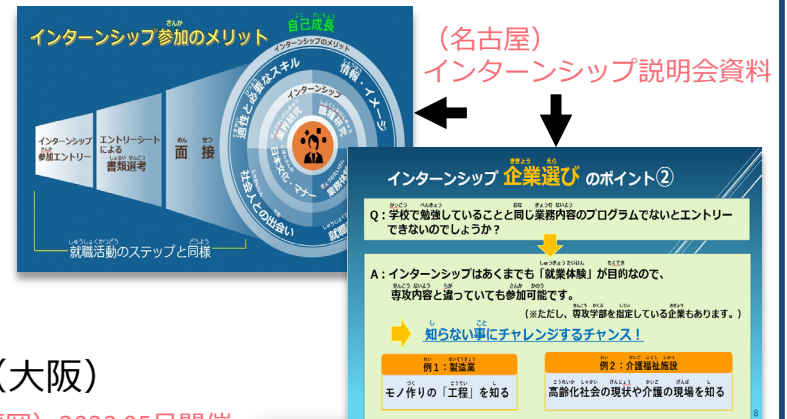
協定に基づく取組みの一部 ※一部のイベントは協定締結校以外の大学等の学生も参加可能

【ガイダンス・セミナー関係】

- ・モデルカリキュラムを用いた国内就職支援研修(福岡、大阪)
参加人数延べ16名
- ・春期ビジネスインターンシップ（福岡）
2月および3月に概ね1週間実施／参加者4名、参加企業2社
- ・3月卒業生を対象とした特定活動（就職活動）ガイダンス（大阪）
1月に開催／参加者40名
- ・就職ガイダンス・インターンシップ説明会（名古屋）
10月、12月に開催／参加者2名

【個別相談・面接会関係】

- ・就職個別支援ハイフレックス（東京）
2月までに計11日間開催 / 参加人数33名（うち内定者10名）
- ・合同就職面接会・ミニ面接会（東京）
2月までに計36回開催 / 参加人数延べ799名参加



(福岡) 2022.05月開催
外国人留学生就職フェア
in FUKUOKAチラシ

(大阪) 出張相談会の様子



(厚生労働省作成資料)

外国人雇用サービスセンター・留学生コーナーをご利用ください

外国人雇用サービスセンター（全国4か所）及び留学生コーナー（全国21か所の新卒応援ハローワークに設置）では、外国人留学生の日本での就職を促進するための様々な支援を行っています。

専門の相談員による個別相談

就職後の在留資格の変更が問題なく行われるかなど、専門の職業相談員による在留資格をふまえた職業相談・職業紹介を行っています。

出張相談・ガイダンス

大学側のニーズをふまえ、出張相談や職業意識啓発のためのガイダンスなどを行っています。

インターンシップ・面接会

留学生向けインターンシップや、留学生を対象とした就職面接会などを開催しています。

日本で就職することをお考えの留学生の皆様、支援をご希望の学校関係機関の皆様、ぜひ一度、お近くの外国人雇用サービスセンター・留学生コーナーにご相談ください。

※ サービス内容は地域により異なりますので、詳しくは各外国人雇用サービスセンター・留学生コーナー（次頁参照）にお問い合わせください。

外国人雇用サービスセンター・留学生コーナー一覧

専門的・技術的分野の外国人、留学生の採用に関するご相談

外国人雇用サービスセンター		所在地	電話番号
東京	東京外国人雇用サービスセンター	〒160-0004 新宿区四谷1-6-1 四谷タワー13階	03-5361-8722
愛知	名古屋外国人雇用サービスセンター	〒460-8640 名古屋市中区錦2-14-25 ヤマイチビル8階	052-855-3770
大阪	大阪外国人雇用サービスセンター	〒530-0017 大阪市北区角田町8-47阪急グランドビル16階	06-7709-9465
福岡	福岡外国人雇用サービスセンター	〒810-0001 福岡市中央区天神1-4-2エルガーラオフィス12階	092-716-8608

留学生の採用に関するご相談

新卒応援ハローワーク（留学生コーナー）		所在地	電話番号
北海道	札幌新卒応援ハローワーク	〒060-8526 札幌市中央区北4条西5丁目大樹生命札幌共同ビル9階	011-233-0222
宮城	仙台新卒応援ハローワーク	〒980-8485 仙台市青葉区中央1-2-3仙台マークワン12階	022-726-8055
茨城	土浦新卒応援ハローワーク	〒300-0805 土浦市穴塚1838土浦労働総合庁舎2階	029-822-5124（32#）
埼玉	埼玉新卒応援ハローワーク	〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-9-4エクセレント大宮ビル6階	048-650-2234
千葉	千葉新卒応援ハローワーク	〒260-0028 千葉市中央区新町3-13 千葉TNビル1階	043-307-4888
千葉	まつど新卒応援ハローワーク	〒271-0092 松戸市松戸1307-1松戸ビル3階	047-367-8609（48#）
東京	東京新卒応援ハローワーク	〒163-0721 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル21階	03-5339-8609
神奈川	横浜新卒応援ハローワーク	〒220-0004 横浜市西区北幸1-11-15 横浜STビル16階	045-312-9206
新潟	新潟新卒応援ハローワーク	〒950-0901 新潟市中央区弁天2-2-18新潟KSビル2階	025-241-8609
石川	金沢新卒応援ハローワーク	〒920-0935 金沢市石引4-17-1石川県本多の森庁舎1階	076-261-9453
静岡	静岡新卒応援ハローワーク	〒420-0853 静岡市葵区追手町5-4 アーバンネット静岡追手町ビル1階	054-275-0900
愛知	愛知新卒応援ハローワーク	〒460-8640 名古屋市中区錦2-14-25ヤマイチビル9階	052-855-3750
三重	みえ新卒応援ハローワーク	〒514-0009 津市羽所町700アスト津3階	059-229-9591
京都	京都新卒応援ハローワーク	〒601-8047 京都市南区東九条下殿田町70京都テルサ西館3階	075-280-8614
大阪	大阪新卒応援ハローワーク	〒530-0017 大阪市北区角田町8-47阪急グランドビル18階	06-7709-9455
兵庫	神戸新卒応援ハローワーク	〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-1-3神戸クリスタルタワー12階	078-361-1151
岡山	おかやま新卒応援ハローワーク	〒700-0901 岡山市北区本町6-36 第1セントラルビル7階	086-222-2904
広島	広島新卒応援ハローワーク	〒730-0011 広島市中区基町12-8宝ビル6階	082-224-1120
香川	高松新卒応援ハローワーク	〒760-0029 高松市丸亀町13-2しごとプラザ高松内	087-823-8609
福岡	福岡新卒応援ハローワーク	〒810-0001 福岡市中央区天神1-4-2エルガーラオフィス12階	092-716-8608
長崎	長崎新卒応援ハローワーク	〒850-8577 長崎市築町3-18メルカつきまち4階	長崎労働局ウェブサイト よりご確認ください

外国人留学生の就職や入社後の活躍に向けたハンドブック (経済産業省、厚生労働省、文部科学省)

- 文部科学省、厚生労働省、経済産業省の3省共同事務局で、大学、産業界、支援事業者等と連携して、外国人留学生の就職や採用後の活躍に向けたプロジェクトチーム（PT）を2019年8月に立ち上げ。
- PTでの検討を踏まえ、企業が外国人留学生等の採用や入社後の活躍に向けた取組を進める際に、特に押さえておくべき**12のポイント（チェックリスト）**と、それに連動する**活用ガイド・ベストプラクティス集**をまとめたハンドブックを2020年2月に作成。現在、各省においてハンドブックの普及・周知活動を実施。

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/mext_00001.html

チェックリスト



- 企業ヒアリングやPTにおける検討等から導き出された、企業が外国人留学生等の採用や入社後の活躍に向けた取組を進める際に、**特に押さえておくべきポイント**を12項目に整理。

項目	チェックポイント
1	外国人留学生の採用や入社後の活躍に向けた取組を進める際に、特に押さえておくべきポイント
2	外国人留学生の採用や入社後の活躍に向けた取組を進める際に、特に押さえておくべきポイント
3	外国人留学生の採用や入社後の活躍に向けた取組を進める際に、特に押さえておくべきポイント
4	外国人留学生の採用や入社後の活躍に向けた取組を進める際に、特に押さえておくべきポイント
5	外国人留学生の採用や入社後の活躍に向けた取組を進める際に、特に押さえておくべきポイント
6	外国人留学生の採用や入社後の活躍に向けた取組を進める際に、特に押さえておくべきポイント
7	外国人留学生の採用や入社後の活躍に向けた取組を進める際に、特に押さえておくべきポイント
8	外国人留学生の採用や入社後の活躍に向けた取組を進める際に、特に押さえておくべきポイント
9	外国人留学生の採用や入社後の活躍に向けた取組を進める際に、特に押さえておくべきポイント
10	外国人留学生の採用や入社後の活躍に向けた取組を進める際に、特に押さえておくべきポイント
11	外国人留学生の採用や入社後の活躍に向けた取組を進める際に、特に押さえておくべきポイント
12	外国人留学生の採用や入社後の活躍に向けた取組を進める際に、特に押さえておくべきポイント

活用ガイド



- チェックリストの各項目について、その**必要性や具体的な取組、それらを実践することによって期待される効果等**について、**企業の実践例を紹介しながら解説**。



ベストプラクティス集



- 活用ガイドで紹介した実践例も含め、**企業別に取組背景や各チェック項目に対応する特徴的な取組やその効果等**を詳しく紹介。



(経済産業省作成資料にURL追記)